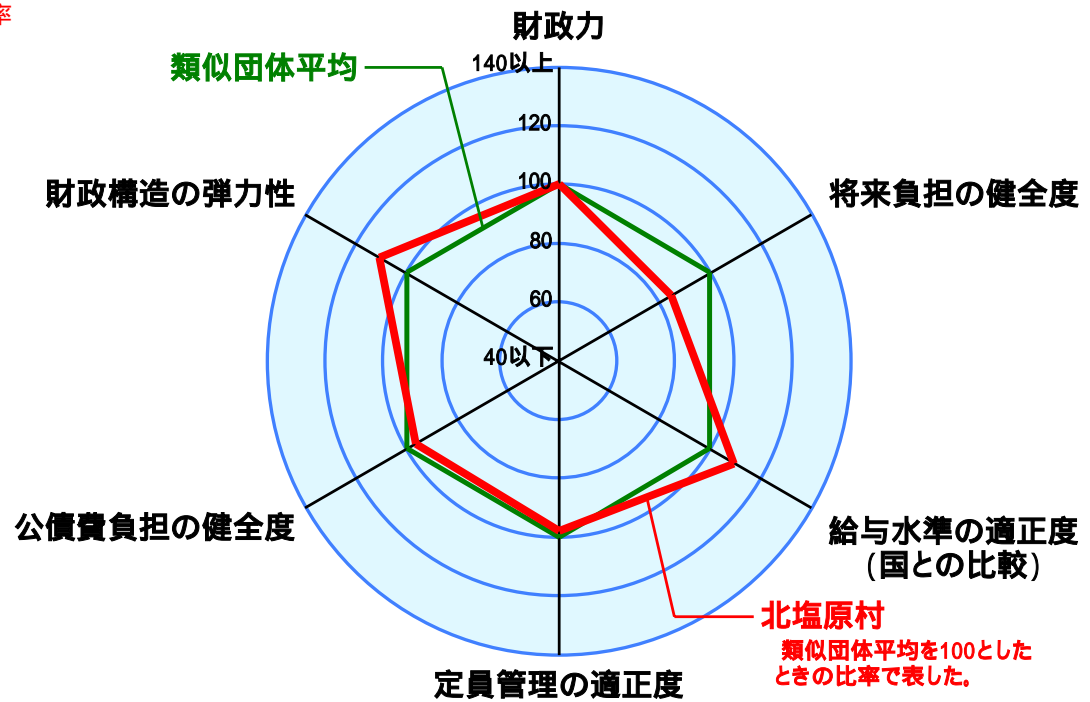
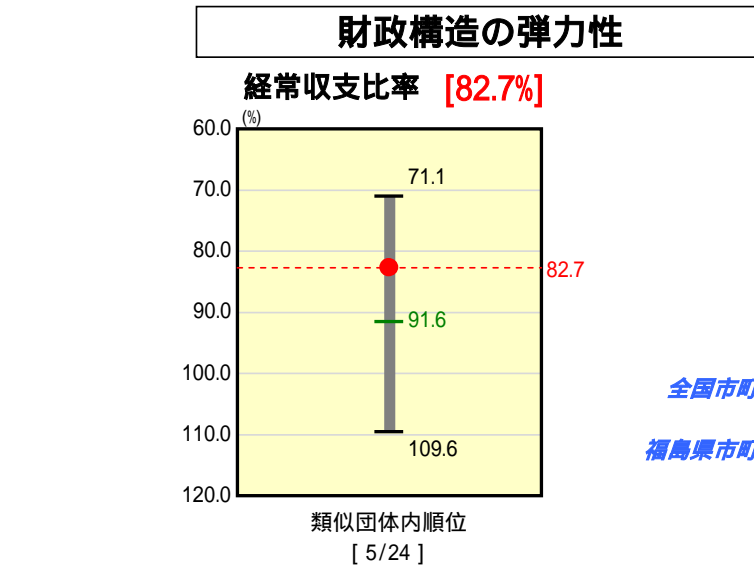
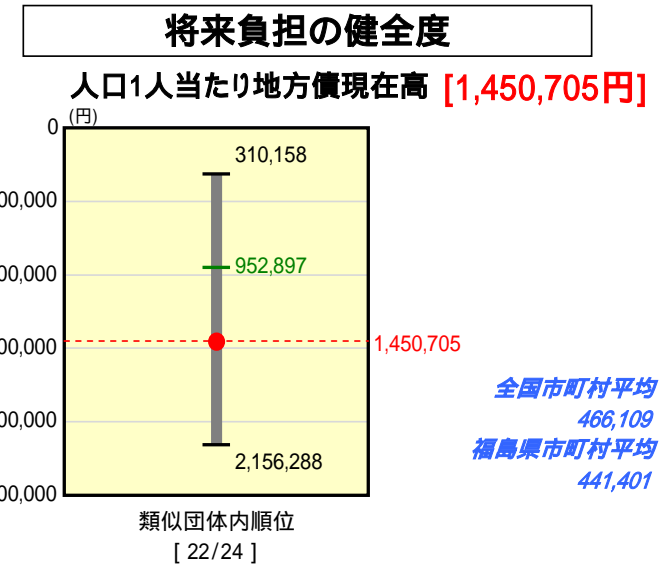
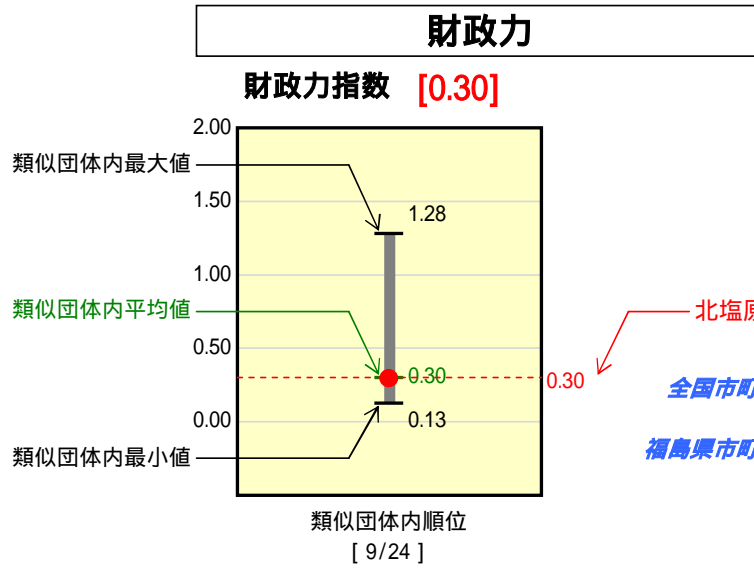


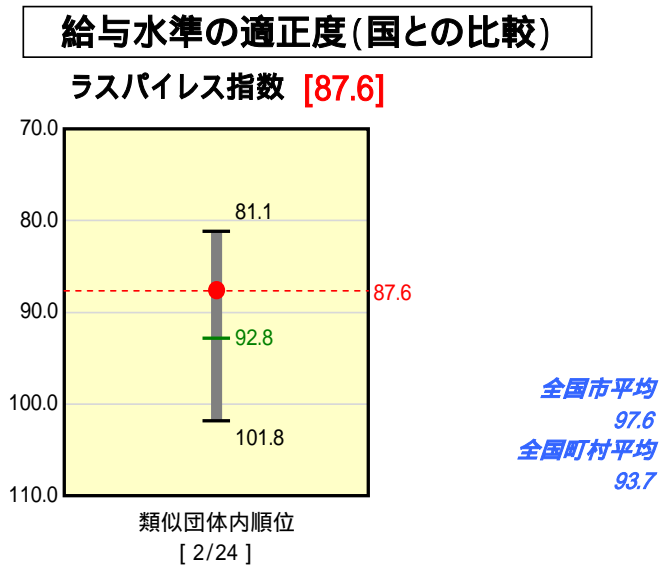
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 北塩原村

人口	3,478人(H17.3.31現在)
面積	233.94 km ²
歳入総額	3,444,362 千円
歳出総額	3,320,602 千円
実質収支	120,676 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数: 県内有数の観光地「裏磐梯」を抱えるため、観光施設の集中等により類似団体平均程度の税収があるが、平成17年度では0.3を下回り、低下傾向にある。村税・上下水道使用料等の関係各課職員による夜間訪問等を実施し、歳入の確保に努めている。

経常収支比率: 平成12年度から行財政改革に取り組み人件費等の義務的経費等の削減を行った結果、類似団体平均を大きく下回っており、今後も義務的経費等の削減や村税等の収納率の向上に取り組む。

起債制限比率: 普通建設事業費に係る起債の償還等により類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行抑制等により起債残高は減少しているが、今後も収入(村税・地方交付税)の減少が見込まれるため、今後5年程度は上昇する見込み。

人口一人当たりの地方債現在高: 過疎債(デイサービスセンター・保健センター・住宅団地造成等)や地域整備事業債(ラビバ裏磐梯整備等)の活用等により近年より借入額が多額であったため、類似団体平均を上回っているが、地方交付税への措置率が高い有利な起債(辺地債80%・過疎債70%・地域総合整備事業債55%等)を活用しているため、村民の実質的な負担は少ない。また、新規地方債の発行抑制等により毎年残高は減少している。今後も定住人口が増加することが見込まれる事業に取り組む。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、引き続き縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 村の面積が広大で集落が点在しており、類似団体と比較して支所・出張所や学校等の教育施設を多く配置しなくてはならないことから、平均を上回っている。平成12年度から職員の削減に取り組んでおり、平成13年度には機構改革により課の統合、平成16年度には支所を廃止した。また、今後、退職者が多く発生することから、退職者の補充を最小限にし、削減を行う。

